

令和5年度第1回三重県サステナビリティ委員会 議事概要

日時 令和5年7月31日（月） 14:00～15:30

場所 JA三重健保会館 3階 大会議室

出席者：○ 出席委員（50音順、敬称略）：

- ・志摩市 政策推進部 総合政策課 岩崎 俊（出口 みさと委員の代理）
- ・速水林業 川端 基洋
- ・三重県商工会議所連合会 専務理事 喜多 正幸
- ・三重大学 ESD-SDGsクラブ 代表 小西 凌
- ・四日市地域環境対策協議会 菅本 秀征
- ・三重大学 特命副学長（環境・SDGs） 朴 恵淑
- ・大阪産業大学 デザイン工学部 環境理工学科 准教授 花嶋 温子（※）
- ・中部SDGs推進センター 副代表理事 百瀬 則子（※）
- ・国立大学法人東北大学 産学連携機構 スタートアップ事業化センター
特任教授/調査分析部長 吉岡 恒

※WEB出席

<議事概要>

○事務局説明

- ・資料2-1～2-4に基づき、以下の事項を説明。
 1. 「三重県環境基本計画」の推進・進捗状況について

○質疑応答・意見交換等

- ・事務局の説明を受けて、以下のとおり質疑応答、意見交換等を実施。

（吉岡委員）

- ・地球温暖化対策総合計画では、非常に意欲的な目標を設定いただいた。
- ・削減目標（47%）は、具体的な裏付けのある数値なのか、削減目標の達成に向けて最も寄与する施策は何か、「適応」に関する具体的施策を教えてください。
- ・産業廃棄物の行政代執行について、事業費が多くかかっているが、最終責任には原因者が負っているのか。

（事務局：地球温暖化対策推進課）

- ・削減目標は、国の対策に本県独自の対策も積み上げて設定している。
- ・具体的には、産業部門においては、大規模事業者の自主的な取組促進による削減目標量として、53.9万t-CO₂を積み上げている。再生可能エネルギーの導入促進で44.9万t-CO₂の削減量を積み上げている。

- ・「適応」については、三重県気候変動適応センターにおいて情報収集、整理・分析を行い、普及啓発につなげている。

(事務局：廃棄物対策課)

- ・あくまでも行政代執行を実施したに過ぎず、当然のことながら、事業費は原因者が最終的に負担すべきものであるため、原因者に請求を行っている。今後も求償を継続していく。

(小西委員)

- ・三重の環境美化プロジェクトで使うごみ拾いSNSアプリは、実際にアプリを使用してみると投稿数などが少ないように思える。県の周知方法はどのようになっているのか。学生などには紹介したいと考えている。

(事務局：資源循環推進課)

- ・ホームページなどでの周知、関係団体への周知などを行っている。このほか、地域機関の環境技術指導員が事業者にも個別に訪問した際にも紹介している。

(朴委員長)

- ・三重の環境美化プロジェクトの“楽しくひろって三重をきれいに”というキャッチコピーは、コラム掲載にあたり再考してはどうか。ごみを拾わなくても当たり前前の美しい海岸をめざすべきであり、誤解を招く可能性がある。

(小西委員)

- ・「ミッションゼロ2050みえ 若者チーム」に参画している。事情があつてのことと推察するが、今年は、若者チームの活動が無かったように思うので、どうなっているのか教えていただきたい。

(事務局：地球温暖化対策推進課)

- ・若者チームは、政策企画部が所管しており最新の取組状況は把握できていないが、引き続き、連携して取組を進めていきたいと考えている。

(朴委員長)

- ・漂着ゴミについては、発生抑制対策をしっかりとやり、拾わなくてよくなることをめざしていく必要がある。
- ・以前から、「楽しくひろう」というフレーズには引っ掛かりを感じていた。
- ・最初は「楽しくひろって」ということで満足できているのかもしれないが、そこから皆が学び、きれいが当たり前という発想のもとで、新たなフレーズを検討していかなければならない。取組の趣旨について誤解を生まないようにしていく必要がある。

(川端委員)

- ・林業に従事する立場からは、吸収源対策に関心が向かう。

- ・吸収源対策として森林の保全、担い手の育成などは重要と考える。サスレポにおいては、具体的な取組に関する実績・成果、今後の対応方針等の記載の充実を検討していただきたい。

(事務局：森林・林業経営課)

- ・ご指摘をふまえ、サスレポに限らず、今後の会議でお示しする資料においても記載の充実を図ってまいりたい。

(菅本委員)

- ・資料2-2 (P10) には、「公用車の新規購入・更新の際は原則電動自動車とします。」とあり、CO₂削減には非常に有効な施策と認識している。
- ・企業や県民が導入するにあたって、コストは切り離せない問題であり、県独自の支援策があれば、導入に弾みがつくと思うが、どのように考えているか。

(事務局：地球温暖化対策課)

- ・国で補助金が設定されており、県独自での補助は予定していない。
- ・県としては、自動車のEV化がいかにかCO₂削減につながりながら、快適な生活にも資するということを普及啓発していきたいと考えている。

(朴委員長)

- ・自動車のEV化については、冬にドバイで開催されるCOP28においても主要なテーマになっていく。
- ・国連の会議からみた日本は、車のシェアが1位であり、EV等でもう少しリーダーシップを取ると思っていたが、テスラなどの存在感に押され気味である。
- ・大衆交通機関の事情が厳しい三重県が、そのことを逆手にとって運輸部門におけるEV化のモデル地域として名乗り出ていくということも考えられる。

(岩崎委員代理)

- ・志摩市においても、家庭や事業所の再生可能エネルギー普及・利用促進を進めていかなければならないと考えている。
- ・資料2-2 (P6) の太陽光発電設備等共同購入事業については、どの程度の価格の低減効果があるのか。また現在の登録数に占める一般家庭と事業所の割合、どの地域からの申し込みが多いのかなどについて教えていただきたい。

(事務局：地球温暖化対策課)

- ・現在の登録数は1300件程度(当初の目標1300件)である。
- ・太陽光パネルで約16%、蓄電池で約25%の価格低減効果を見込んでおり、スケールメリットは大きいと感じている。
- ・各市町にご協力いただいております、自治会単位で個別に回覧等をしていただいたところは反響も大きかった。
- ・太陽光パネルを設置できる適地が少なくなっている中、屋根などの未活用

な場所については普及を進めていきたいと考えている。

(岩崎委員代理)

- ・引き続き、県との連携を積極的に進めていきたい。

(朴委員長)

- ・コラム案の「温泉の保護と利用～新・湯治の推進～」の事業内容を教えていただきたい。

(事務局：大気・水環境課)

- ・温泉法は、資源の保護（乱開発等による枯渇の防止）を目的としている。
- ・環境省が温泉地の活性化に向けて「新・湯治」の取組を推進しており、温泉施設の周辺にある自然等の地域資源を生かしていこうというものである。
- ・県では保健環境研究所において温泉成分の分析を実施しており、県内の温泉に関する情報を網羅的に把握していることもあって環境省のプロジェクトに参画している。
- ・環境省が全国的なネットワークをつくって、地域の好事例を全国的に情報発信していると聞いている。

○委員からの取組・参考事例紹介

- ・吉岡委員

地域における課題解決とビジネス創出への支援 ～仙台市の例～

- ・小西委員

三重大学ESD-SDGsクラブの活動

○意見交換

(百瀬副委員長)

- ・今日の委員会では、特に県の職員や若者の皆さんが、自然の豊かさ、これから残していかなければならないもの、ゼロカーボンなどについて、本当によく考えていただいております、三重県が、これからますます持続可能な地域になっていくということが感じられた。
- ・私たちの日常生活や企業活動は、さまざまな面で物流なしには考えられなくなっている。今後、県では、物流関係の施策として水素燃料を振興していく考えはあるのか。また、水素ステーションの設置について、どのように考えているのか。

(事務局：地球温暖化対策課)

- ・他部局になるが、水素の活用については調査・検討が進められている。
- ・環境共生局では、まずは、再生可能エネルギーの活用、太陽光発電設備等による創エネをしっかりと進めていきたい。2030年以降については、実現可能性も含めて水素の活用によるCO₂削減なども含めて考えていくことになる。

- ・県では脱炭素経営の促進に取り組んでおり、サプライチェーン全体における取組も重要と考えている。特に県内の中小企業に対する支援を通じて取組を促進していきたい。

(朴委員長)

- ・県内では鈴鹿市で水素ステーション（複数個所）の設置に向けた動きがある。
- ・鈴鹿市は、県内市町で最大の温室効果ガス排出量の削減目標（50削減）を掲げており、物流面における取組の検討もなされている。主だった動きがあれば共有をさせていただく。

(喜多委員)

- ・三重県商工会議所連合会では、6月20日に山梨県企業局が運営している施設（水素センター）を視察した。
- ・太陽光発電による電気で水を水素分解し、水素を燃料として貯蔵している。
- ・実証実験中で、かなりの投資額となっている。採算が取れるめどはないとのことであったが、企業局で電気事業を運営しており、その付帯事業（施設）として運営できているとのことであった。
- ・経済団体としては、水素の商業活用の成否が、カーボンニュートラル実現に向けた大きなウエイトを占めると考えている。
- ・三重県では、雇用経済部が中心となって対策を打っていくと思われるので、これからの本委員会における議論にあたっては、雇用経済部の参画を求めていく必要があるのではないか。

(朴委員長)

- ・オール三重で取り組んでいくことが重要である。
- ・本委員会での議論が、三重のあたらしいうねりにつながっていくことを期待したい。
- ・エネルギー分野に関する議論を考えるうえで、雇用経済部の参画もご検討いただきたい。